

基礎から学ぶ建設業のルール 目次

はじめに

建設業の仕事 I・II

I 建設業とは	1
1 日本経済と建設業	1
2 建設業の社会的役割	2
3 建設産業の六つの特徴	2
① 注文生産	2
② 個別生産	2
③ 移動生産	2
④ 屋外生産	3
⑤ 組立て生産	3
⑥ 重層構造	3
4 建設企業の五つの責任	3
5 建設企業の社会的責任	4
6 許可がなければ営業できない建設業	4
II 建設業法とは	5
1 建設業法の目的とは	5
2 建設業法で使われている用語	6
① 建設工事	6
② 建設業	6
③ 建設業者	7
④ 下請契約	7
⑤ 発注者・元請負人・下請負人	8
III 建設業の許可について	11
1 許可の種類	11
① 国土交通大臣許可と都道府県知事許可	12
② 特定建設業許可と一般建設業許可	12
③ 業種（29業種）	13
2 許可の有効期間	14
3 許可の申請について	15
① 申請書の提出先	15
② 申請書・添付書類・手数料	15
4 許可の基準	19
① 経營業務管理責任者の設置	19

②	営業所ごとの専任技術者の配置	20
③	誠実性の確保	21
④	財産的基礎	21
⑤	欠格要件	22
IV	建設工事を受注するためには	24
1	公共工事の受注	24
2	経営事項審査	25
3	標識の掲示	27
4	帳簿の備付け及び保存	28
①	帳簿の記載事項	28
②	添付書類	28
③	営業に関する図書	28
④	保存期間	29
5	契約書の作成	30
①	請負契約書の内容	30
V	工事を施工するためには	33
1	技術者配置	33
①	主任技術者	33
②	監理技術者	36
2	雇用関係	37
3	技術者が専任すべき工事	38
4	監理技術者資格者証の携帯	38
5	専門技術者	41
VI	元請・下請関係	42
1	施工体制台帳、施工体系図を作成しなければならない工事	42
①	施工体制台帳の作成	42
②	施工体制台帳の作成手順	42
③	施工体系図の作成	43
④	施工体制台帳・施工体系図の関係者への周知義務	43
⑤	下請負人への通知	44
⑥	施工体制台帳に記載しなければならない内容	44
⑦	施工体制台帳に添付しなければならない書類	44
⑧	再下請負通知書	44
2	一括下請負の禁止	52
①	一括下請負の禁止が適用されない工事	52
②	一括下請負の責任	52
3	下請代金の支払	53
①	注文者から支払を受けた場合（ルール1）	53

② 特定建設業者の場合（ルール2）	53
4 元請責任	56
① 特定建設業者（元請）の責務	56
② 指導すべき法律	57
VII 建設業法に違反すると	58
1 監督処分	58
① 指示処分	58
② 営業停止処分	58
③ 許可取消処分	58
2 行政指導等	59
① 指導・助言・勧告	59
② 報告聴取・立入検査	59
3 建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準	60
① 基本的考え方	60
② 具体的基準	60
4 監督処分の公表	62
5 営業停止期間中行える行為・行えない行為	62
VIII 建設業に係る主な法令	63
1 民法	63
2 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律〈入札契約適正化法〉	67
3 公共工事の品質確保の促進に関する法律〈公共工物品確法〉	69
4 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律〈独占禁止法〉	71
5 入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の 処罰に関する法律〈官製談合防止法〉	75
6 刑法	76
7 廃棄物の処理及び清掃に関する法律〈廃棄物処理法〉	77
8 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律〈建設リサイクル法〉	80
9 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律〈暴力団対策法〉	83
10 労働基準法	87
11 労働安全衛生法	90
12 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律 〈労働者派遣法〉	96
13 建設労働者の雇用の改善等に関する法律〈建設労働者雇用改善法〉	97
14 職業安定法	98
15 外国人材の受け入れに関連する法令	99
16 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律〈女性活躍推進法〉	101
17 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律 〈男女雇用機会均等法〉	103
18 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律	

〈育児・介護休業法〉	104
19 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律	
〈労働施策総合推進法〉	105
参考資料編	107
1 建設業法等	108
① 建設業法（抜粋）	108
② 建設業法の改正	128
(1) 建設業法の改正の概要	128
(2) 建設業法改正条文	132
③ 建設工事の業種区分	160
④ 監理技術者又は主任技術者となり得る国家資格等	168
⑤ 民間工事標準請負契約約款	172
⑥ 公共工事標準請負契約約款	188
2 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（抜粋）	213